

## 私の主張



国連開発計画  
(UNDP) 駐  
日代表

村田俊一

むらた・しゅんいち 81年国連開発計画に入職後、ウガンダ、中国、フィリピン等での勤務を経て99年ブータン国連常駐調整官・UNDP常駐代表。06年より現職。

間もなく誕生する鳩山新政  
権は、米国ニューヨークの国  
連総会で外交デビューするこ  
とになる。先の衆院選では、

内政問題が主な焦点であった  
が、国際社会では、経済危機  
への対応、特に苦境にある途  
上国の支援から、不安定な状  
態が続くアフガニスタンやパ  
キスタンへの対応、気候変動  
問題など、グローバルな課題  
が山積している。

新政権がこうした課題に迅

然敵しく、経済危機で多くの  
途上国で貧困層が増加してい  
るとして、先進国に対して支  
援の強化を呼び掛けた。

衆院選で第1党になった民  
主党の政策は、アフリカ支援  
やMDGs達成に向けて政府  
開発援助(ODA)を活用す  
るとしている。ぜひともこれ  
を実行することで世界をリ  
ドしてほしい。

2点目は、気候変動対策の  
強化である。本年末の気候変

術を積極的に移転するなど、  
日本の特色を生かした途上国  
支援を強化しよう、期待し  
たい。

3点目は平和構築分野への  
積極的な参画である。国連に  
よる平和維持活動(PKO)へ  
の協力が注目されているが、  
紛争当事国で平和を定着させ  
るためには、武装解除から地  
雷除去、復員兵や避難民に対  
する社会復帰支援、選挙の実  
施など中長期的な支援が重要

を除いた国連機関に対する日  
本の拠出金は大幅に減少し、  
09年は01年と比べ6割弱の水  
準まで落ち込んでいる。

資金面における貢献度の低  
下は、これまで日本がリード  
してきた国連の経済社会分野  
への影響力を弱め、民主党が  
言う「国連との連携強化とい  
う観点から、日本人国連職員  
の増加を求める」ことも難し  
くしかねない。国連外交の場  
で主導権を発揮するためには、  
国連機関に対する拠出金の  
削減傾向を反転させること  
が不可欠である。

## 国連と戦略的連携を

速かつ効果的に対応するため  
には、豊富な知見をもつ国連  
機関の積極活用が鍵となる。  
今後日本が連携・協調するこ  
とで特色ある援助を実現でき  
る分野として、次の3点を挙  
げたい。

動枠組み条約第15回締約国会  
議(COP15)に向けて交渉  
が続く一方で、途上国では異  
常気象による災害や干ばつに  
よる被害が増加傾向にあり、  
気候変動への適応策が急務と  
なっている。

日本政府は昨年、UNDP  
を通じてアフリカの適応策支  
援を発表し、アフリカ諸国が

である。UNDPはシエラレ  
オネ、コンゴ民主共和国など  
で平和構築を支援した豊富な  
実績があり、現在もアフガニ  
スタンやスーダンなどで活動  
している。平和構築は日本の  
特色が生かせる分野なので、  
国連機関とさらなるパートナ  
ーシップ強化を期待する。

主要援助国、日本の政権交  
代は、国際社会からも高い関  
心を集めている。気候変動な  
ど地球規模の課題に取り組  
み、貧困削減や平和構築に寄  
与することは、国際的な信頼  
を勝ち得るばかりでなく、資  
源や食料の大半を海外、特に  
途上国に依存する日本の国民  
生活を守ることに直結する。

## ■ 新政権の外交に世界が注目している

まず1点目は、2015年  
までの世界の貧困削減などを  
定めたミレニアム開発目標  
(MDGs)の達成に向けた  
支援強化である。今夏国連が  
発表した進捗報告書によれば、  
アフリカ諸国の状況は依

ら高い評価を受けた。今後は  
こうした適応支援の対象とす  
る地域を拡大するとともに、  
日本企業がもつ優れた環境技

このように国連機関との連  
携は日本の外交政策の選択肢  
を広げる。しかし現実には、  
近年のODA予算の削減に伴  
い、義務的支出である分担金

新政権には、ぜひ広い視野  
を持ち、高い専門性と普遍性  
を有する国連機関を含めた外  
交政策を戦略的に実施するよ  
う期待したい。